論　文

アドミッション・ポリシーの現状と課題に関する考察

――円滑な高大接続を目指して――

松　本　　茂*・山本裕子**・橋　場　　論***

Ⅰ　問題の所在

高等学校と大学とを円滑に接続させるにはどうすればよいのか。高大接続の改善は古くも新しい課題であり，戦後から現在に至るまでに試行された大学入試制度改革において常に問われ続けてきたテーマである。戦後大学入試改革の底流には，いわゆる大学入試の三原則（「能力・適性の原則」・「公正・妥当の原則」・「高校教育尊重の原則」）の各々について整合性を取りつつ，いかにして各原則を実現させるかという葛藤が存在していたことは周知の事実である[1]。

戦後の大学入試においては，学力を中心とした選抜こそが「能力・適性」を測るうえで「公平・妥当」な方法であると考えられていた[2]。ここで戦後大学入試の歴史的変遷について詳述することは避けるが，こうした大学入試のあり方が変容を遂げたのは1990年代以降のことであった。それは，すでに1966年には導入されていた推薦入試制度が1990年代になって利用者を増加させたこと（大膳，2005，47頁）や，1990年にはAO入試が慶應義塾大学において導入されたこと，さらにはそのAO入試が2000年以降には国公立大学においても広がっていったことなどに表れている[3]。この背景としては，学力という客観的な単一の指標を用いることよりも，むしろ，生徒の多面的な「能力・適性」を測るために評価方法の多様化・評価尺度の多元化を図ることが，「公正・妥当」な選抜だと捉えられるようになったことが挙げられる[4]。

そのような近年の大学入試制度改革において，入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー：以下，AP）が注目されている。AP策定の必要性を政策上初めて指摘したのは，1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」であった。同答申では，文字どおり高等学校と大学との接続の改善という観点に立ち，学力による「選抜」から「大学と学生のよりよい相互選択」という大学入試制度の転換を行ううえでAPの策定が必要であるとされている。その後も，2000年の「大学入試の改善について」（大学審議会），2005年の「我が国の高等教育の将来像」（中教審）や2008年の「学士課程教育の構築に向けて」（中教審）などの答申のなかでは，一貫してAPの重要性が示されている。とりわけ，「学士課程教育の構築に向けて」においては，APの策定・公表が，学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：以下，DP），教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：以下，CP）とともに，学士課程教育の改善の具体的方策として位置づけられるに至った。

また，近年では，評価方法の多様化・評価尺度の多元化という点とは異なる観点からAP策定の必要性が語られるようになったことも忘れてはならない。少子化に伴う受験生数の減少を背景に，経営的判断で「受験生獲得の手段」としてAO入試を採用する大学が増え，その結果，入試が形骸化し，入学してくる学生の勉学への動機づけ，学力などが大学関係者によって問題視されるようになり，APの策定が急がれる状況にある。

＊　まつもと しげる　　立教大学経営学部教授，大学教育開発・支援センター副センター長
＊＊　やまもと ゆうこ　　早稲田大学人間科学学術院人間総合研究センター客員研究員
＊＊＊　はしば ろん　　立教大学キャリア教育オフィス学術調査員

翻って，立教大学（以下，本学）においても，現在，AP策定作業の過程にある。2009年5月に「アドミッション・ポリシー検討グループ」が設置され，10月以降に各学部においてAPの検討に移り，12月に各学部のAP案が提出されたところである。しかしながら，APにおいて具体的な選抜方針を設定することや，学生の能力を多元的に測るための尺度を示すことは，多くの困難を伴う作業である。

本稿では，本学でのAP策定や今後のAPの在り方を考えるうえでの示唆を得ることを企図し，具体的には，① 本学に先んじて策定・公開されている他大学のAPは入試の具体的な選抜方針となりうる記述内容であるのか，② 学生の能力を多元的に測るための尺度が示されているのか，という2つの問いへの回答を試みる。

Ⅱ　先行研究の検討

Ⅰで述べた本稿の目的を念頭に置き，APに関する先行研究の到達点を確認したい。

APに関する先行研究としては，①APの策定状況・内容分析（鳴野・鈴木，2004；大学入試センター研究開発部，2004），②APに対する高校生の認知状況の検討（鳴野・鈴木，2006；望月，2009），③APに対応した入学前・入学後教育の検討（島田，2007），④ 入試政策研究の一環としてのAPに関する政策分析（池田，2004），⑤ 実践事例の報告（沖・田中，2006）などが挙げられる。ここでは，本稿との関連が強いことから，特に①に関する先行研究に焦点を当てて検討を行う。

APの策定状況・内容分析は，大学入試センターを中心とする研究グループによって主に担われてきた。鳴野・鈴木（2004）は，インターネット上においてAPを示していた国公私立大学45大学を対象として，「各大学における教育目標」，「AP」，「大学が特徴とする教育」の3項目についてインターネット検索による情報収集を行い，分類した。こうした基礎的な作業（予備調査）に基づき，国公私立大学677大学に対する全国調査の結果などをまとめた報告書が大学入試センター研究開発部（2004）である。同報告書は，「大学における学生の入学受入方策に関する調査」（第Ⅰ部），「高校調査書に関する調査」（第Ⅱ部），「大学ユニヴァーサル化時代における入学受け入れ方策に関する諸相」（第Ⅲ部）の三部構成となっている。このうち，主に第Ⅰ部において，設置者別のAPの策定状況の分析や，「各大学の教育目標」，「AP」，「入学後の教育面での配慮」の関連が明らかにされている。

これらの研究は，APの実態把握を試みた先駆的研究として貴重なものであるが，調査の方法に由来する限界を指摘できよう。一連の研究は，予備調査において，インターネット検索によって得たAPを整理し，記述内容の分類を作成した上で，全国を対象とした本調査での質問紙の項目とした。そのため，大学入試センター研究開発部（2004）においても指摘されているように，予備調査の対象のAPの記述内容が教育理念，教育目標と大差のない抽象的なものであったことから，それに基づいて作成されたその後の調査の質問項目もまた抽象的であった。また，その後の全国の大学を対象とした調査は，各大学の実際策定されているAPの記述内容自体を分析対象としたものではなく，大学の学長や入学選抜実施担当者を対象に各大学のAPの内容を尋ねる質問紙調査であった。これらの点から，先行研究は，実際には各大学が具体的なAPを策定していたとしても，抽象的な質問項目に基づいた回答を行うことしかできず，それゆえ，APが具体的な選抜方針として機能しうるものかどうかを検討することが困難であった。

また，APが評価尺度の多元性を確保しているのかどうか，といった点も十分な検討ができていない。それは，先述のように実際策定されていたAPをもとに記述内容の分類を行っているため，そもそも，どのような評価尺度が構成されていれば評価尺度として多元的であるのか，という問いが看過されているからである。

以上のように，先行研究は本稿の問題意識に十分に応えるものではない。また，先行研究が発表されてから現在に至るまでに，国立大学の法人化や認証評価におけるAP策定に関する項目の設定，学士課程教育改革における3つのポリシー（DP・CP・AP）の一環としてAPを再度位置づけなおした答申「学士課程教育の構築に向けて」の発表など，APの策定状況に大きな影響を及ぼすとみられる様々な社会状況の変化が起こっている。した

がって，実際に設定されているAPを分析対象データとして，多元的な評価尺度が構成されているかどうかを検討することが可能な分析枠組みを用いることにより，改めて現在のAP策定状況を検討することはきわめて重要であると言えよう。

Ⅲ　目　　的

以上の問題意識と先行研究の検討に基づき，本稿は，日本の各大学のAPを教育評価の枠組みに基づいて分析を行うことにより，その現状と課題を明らかにすることを主な目的とし，さらに，立教大学におけるAP策定の過程と項目を検討し，若干の考察を加える。

なお，本稿は分析で得られた知見をもとに本学におけるAP策定への示唆を得ることをねらいとしているため，分析の対象に一定の限定を設けることを予め断わっておく。

Ⅳ　方　　法

本稿では，私立大学におけるAPの分析と国立大学におけるAPの分析の2つの課題を設定する。具体的な分析の方法については，以下のとおりである。

1　私立大学におけるAPの分析

まず，私立大学におけるAPについては，本学が入学者選抜試験において競合すると考えられる私立大学を中心に分析を行った。具体的には，河合塾が発行する「2010年度入試難易予想ランキング（10月版）」（河合塾／全国進学情報センター，2009）によって，立教大学の各学部とほぼ同等およびそれ以上の偏差値である関東地方の32私立大学と関西地方の「関関同立」と称される4私立大学の計36大学である。

これらの大学のAPについて，各大学のwebサイトから大学入学者選抜要項等においてAPが記述されている箇所をデータとして収集し（2009年10月現在），全学・学部別にAPの策定状況を確認した。さらにAPの記述内容について，ブルームら（1990），梶田（1977，2002，80–82頁）の教育評価の枠組みを援用して分析を行った（具体的な分析方法については後述のとおり）。

APの記述形式は，そのほとんどが①教育理念（基本理念）・教育目標，②教育内容，③求める学生像，④選抜方法という4つの構成要素に分けて記載されていた。そのため，本稿では，これらの構成要素のうち③求める学生像と，④選抜方法の記述内容のうち，③求める学生像と関連させて記述されている箇所のみを抽出し，ブルームら（1990），梶田（1977，2002，80–82頁）の教育評価の枠組みにより，目標類型と目標領域に分類した。

なお，本稿においては，学部段階共通のAP策定状況を分析対象とするため，大学院（研究科），専門職大学院のAP，AO入試のAPは分析の対象外とした。

2　国立大学におけるAPの分析

次に，国立大学におけるAPについての検討を行う。大学入試センター研究開発部（2004，214頁）によれば，設置者別にみると，国立大学は私立大学に比して，AP策定率がやや低い（国立62.1%，私立72.9%）。しかし，策定レベルでみれば，国立大学においては，大学・学部よりも学科単位でのAP策定を行う割合が多く（大学12.2%，学部23.7%，学科49.0%），私立大学の場合は大学レベルで策定する場合が多い（大学34.2%，学部21.6%，学科23.5%）。この背景には，大学の規模や学部の編成が私立と国立とでは異なることなども理由として挙げられるが，国立大学が私立大学に比してAPをより具体的に策定している可能性も考えられる。

そこで本稿では，第一の課題において分析対象とはしていない国立大学のなかでも，とりわけ具体的なAPを定めている事例を取り上げ，分析を行った。具体的な手順としては，国立大学87大学のAPデータを各大学のwebサイトから確認した結果（2009年10月現在），教育理念・教育目標や求める学生像，具体的な選抜方法などについて最も詳細に記述されていた事例として九州大学を取り上げ，同大学におけるAPを教育評価の枠組みに基づいて分析した。

3　分析の枠組み

3-1　教育評価の枠組みに基づいて分析する意義

ここで，APの記述内容を教育評価の枠組みに基づいて分析する意義に触れておきたい（図1参照）。

ブルームらによる「教育目標の分類学（Taxonomy of Educational Objectives）」（ブルーム・タキソノミー）は，教育目標の設定と評価の視点を理論的に分類したものである。そして，大学入試は大学へ入学する時点での受験生の能力を評価するシステムであり，教育評価の一形態である。APは，そうした教育評価の具体的方針を示すものであるため，ブルームらの理論枠組みを用いることは，教育目標・評価という観点から分析枠組みとして有用と考えられる。この分析によって，現在策定・公開されているAPが，当該大学（学部，学科，専攻）の教育理念を達成するために，その前の受験・入学段階において，どれほど多元的な教育目標として，且つ，評価可能な具体的指標として，受験生にわかりやすく具体的に表現されているのかを検討することが可能になる。

3-2　AP記述内容の分析方法

筆者らが確認した各大学のAPは，① 教育理念・目標，② 教育内容・方法，③ 求める学生像，④ 選抜方法，のいずれかの要素もしくは全ての要素が含まれているが，本稿においては，特に③ 求める学生像を内容分析の対象とした。

その理由は③が①，② と比較した場合，学生に対して求める資質や能力を具体的に表現するものと判断できるためである。つまり，① 教育理念・教育目標はAPに関連する重要項目ではあるがAPというよりもむしろ大学のミッション・ステートメントを，② 教育内容・方法はCPに類する事項を表現していると考えられる。また，④ 選抜方法は，③ で記述された学生をとるために，いかなる選抜方法でどのように選抜するのかという内容を表すものである。

以上から，本稿では，③ 求める学生像と ④ 選抜方法の記述内容のうち ③ 求める学生像と関連させて記述されている箇所を内容分析の対象とし，目標類型と目標領域に分類した。

梶田（1977, 2002）によれば，教育目標の目標類型は次の3つに分類される。1. 達成目標は「特定の具体的な知識や能力を完全に身につけることが要求される」目標，2. 向上目標は「ある方向へ向かっての向上や深まりが要求される」目標，3. 体験目標は「学習者側における何らかの変容を直接的なねらいとするものではなく，特定の体験の生起自体をねらいとする」目標である。

これらは「認知的領域」・「情意的領域」・「精神運動的領域」の3つの領域に整理され，各領域は表1のように5つないしは6つの要素で構成されている。① 認知的領域は，知識と，知識より高次の知的能力や技能に関する目標を扱う。② 情意的領域は，ある一定の態度・価値観がどのように内面化していくかに関する目標を扱う。③ 精神運動的領域は，精神と筋肉とを連関させて達成する技能の獲得に関わる目標を扱うとされている。

以上を踏まえて分類した例を次に示す。なお，分類は筆者の2名が各自分類し，その結果を照らし合わせ，分類箇所が一致しない項目に関しては，協議により決定した。

3-3　AP記述内容の分析手順

本稿では，APの内容分析を以下の手順で行った。

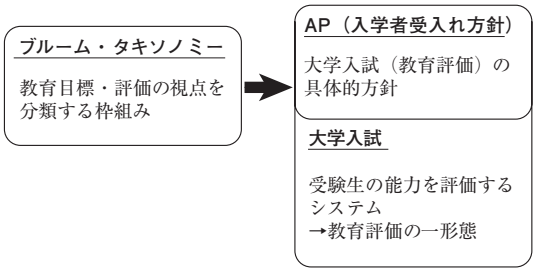
1）　文章の読点までを1つのまとまりとして1

表1　教育目標のタキソノミーの全体的構成

6.0	評価		
5.0	総合	個性化	自然化
4.0	分析	組織化	分節化
3.0	応用	価値づけ	精密化
2.0	理解	反応	巧妙化
1.0	知識	受け入れ	模倣
	認知的領域	情意的領域	精神運動的領域

出所：梶田（1977），110頁，（2002），128頁

図1　分析の枠組みについて



文単位に分ける。

2）１文単位になった文章を意味内容ごとに分ける。

3）１文単位になった文章を意味内容ごとに分かれたものを教育目標の内容をブルームら（1990），梶田（1977，2002）にしたがって分類する[5]。特に，本稿では，記述されたAPが入学希望者に具体的に何を求めているかを明らかにするため，１文を主語・主部を表すcontent（内容）と，動詞・述部を表すform（形態）として捉えた場合のformに着目して（下記分析例で下線を施した箇所），それを基点にして分析を行った（Krippendorff，訳書，87-89頁）。以下に分析の例を示す。

■分　析　例

真剣に勉学に取り組む姿勢と基礎的な学力を備え，言語・文学・歴史・思想・芸術・宗教・生活文化・現代社会などの分野に関心があり，ヨーロッパ世界の文化および文化比較に興味をもつ人を広く受け入れる。（武蔵大学のAP抜粋）

↓ 1）１文単位に分ける

・真剣に勉学に取り組む姿勢と基礎的な学力を備え

2）意味内容ごとに分ける

→真剣に勉学に取り組む姿勢を備え→3）分類する→2. 向上目標⑤情意的領域

→基礎的な学力を備え→3）分類する→1. 達成目標①認知的領域

・言語・文学・歴史・思想・芸術・宗教・生活文化・現代社会などの分野に関心があり

→3）分類する→2. 向上目標②情意的領域

・ヨーロッパ世界の文化および文化比較に興味をもつ

→3）分類する→2. 向上目標②情意的領域

Ⅴ　他大学におけるAPの分析結果

1　私立大学におけるAP

表2は，現在策定されているAPを策定レベル別にまとめたものである。私立大学（分析対象36大学）においてAPが策定・公開されている大学は，15大学42％であった。大学全体のレベル，全学部，一部の学部のみを問わず何らかのAPが策定されているのは，「AP策定あり」に集計した。「大学全体のAP」は大学全体で１つ策定されているAPを指し，「全学部」は学部ごとに全てに策定されている場合である。「一部の学部のみ」は，一部のみ策定されている場合である。

AP記述内容のうち，求める学生像と選抜方法の記述における関連箇所を教育評価の枠組みにしたがって分類した結果は表3のとおりである。⑩その他は，「様々な適性，資質，能力」など，どの項目にも分類できない記述である。

APの記述内容の合計要素数（度数）は253で，他に比べて顕著に多かった項目は，⑤向上目標の情意的領域（110，43％）と②達成目標の情意的領域（58，23％）であった。1.～3.のどの目標類型においても精神領域の項目である③，⑥，⑨はわずかであった。また，目標類型別の割合をみると，「3. 体験目標」に関する記述が全体の8％と最も低かったことから，APの記述内容は，体験などの経験に関する内容について書かれたも

表2　私立大学におけるAP策定数と割合

	AP策定あり	大学全体のAP	全学部	一部（学部・研究科のみ）
策定数	15	5	8	12
%	42%	14%	22%	33%

表3　私立大学におけるAPの分類結果（目標類型と目標領域）

1. 達成目標			2. 向上目標			3. 体験目標			⑩その他	合　計
①認知的領域	②情意的領域	③精神運動的領域	④認知的領域	⑤情意的領域	⑥精神運動的領域	⑦認知的領域	⑧情意的領域	⑨精神運動的領域		
28	58	5	15	110	4	10	4	6	13	253
11%	23%	2%	6%	43%	2%	4%	2%	2%		
	合　計	36%		合　計	51%		合　計	8%	5%	100%

表4　各私立大学における AP の分類結果の詳細

		1. 達成目標			2. 向上目標			3. 体験目標				
No.	大学名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	計
1	青山学院大学	2		1		3						6
3	関西大学			1							1	2
4	関西学院大学	4	5	1	3	7		2		1	8	31
5	北里大学	2	2	1	4	11	2	1		1	3	27
9	順天堂大学	1			1	6			1			9
11	成蹊大学	1	2			1						4
15	中央大学	1	9		6	29						45
19	東京女子大学			1		2						3
25	南山大学	1	1			4	1	1				8
28	文教大学	1	18			10						29
30	武蔵大学	12	12			21	1	2	1	3		52
31	明治学院大学	1	8		1	14		4	2	1		31
33	立命館アジア太平洋大学					1						1
35	龍谷大学	1	1			1						3
36	早稲田大学	1									1	2
	計（15 大学）	28	58	5	15	110	4	10	4	6	13	253

のがわずかであることが推察される。また，いずれの類型・領域にも分類できないほど抽象度が高く，⑩ その他に該当する記述は，13 で全体の 5％であった。

この表 3 を各大学別に表現したものが，表 4 である。項目の度数が 0（空白）のセルには，網掛けを施した。

以上のことより，私立大学全般について言えば，AP 策定と web サイトにおける公開は進んでいるとは言い難い状況である。また，策定・公開されている AP に関しては，「3. 体験目標」がわずかであり，AP の内容自体は，認知・情意領域よりも，精神運動領域に関するものが少ないという傾向が明らかになった。

2　国立大学における AP ――九州大学の事例

次に，国立大学における AP の策定事例として，九州大学を取り上げる。九州大学においては，11 学部 23 学科 1 プログラムにおいて AP が策定されている。本節においては，まず，九州大学における AP の具体的なイメージを把握するため，学部レベルで策定されている AP を取り上げ概説する。そのうえで，九州大学の各学部・学科における AP を教育目標分類の枠組みに基づいて分析する。なお，AO 入試のみにより学生が募集される 21 世紀プログラムについては，その特殊性に鑑み，分析の対象としていない。

2-1　九州大学法学部の AP

表 5 は，九州大学法学部の AP において示されている各項目をそれぞれに分類したものである。法学部の AP は，「前文」，「教育理念」，「教育プログラム」，「求める学生像（求める能力・適性等）」，「入学者選抜の基本方針（入学者要件，選抜方法，選抜基準等）」によって構成されていた。学生の受け入れ方針を示す AP であるが，学部の沿革や教育目的・目標，さらには，教育内容に至るまで詳細な説明がなされている。また，具体的な選抜方法については，例えば，以下のような説明がなされている。

> 一般入試（後期日程）では，主要科目全般の総合的な到達度を評価することに加えて，柔軟な理解力，的確な分析能力，論理的な表現能力等を測るために小論文（英文を含む）を課しています。

この説明から，各日程の試験において採用されている選抜方法と，大学が重視する具体的能力との関連を受験生に対して明示していることがわかる。

このように，九州大学法学部においては，大学側の教育目的や具体的な教育内容に基づき試験において問う能力を，受験生に明確に伝えようとしている。そして，九州大学においては，ほとんどの学部・学科が法学部と同様の構成要素からなる

表 5　九州大学法学部の AP 構成要素

分　類	大項目	小項目	内　容
教育目的・教育目標	前文		法学部の沿革・教育理念
	教育理念	教育理念・目標	法学部の教育の目的や目標
		育成する人材等	具体的な教育目標
教育内容・方法	教育プログラム	教育課程の特色・内容	学部の授業科目の特徴・教員の特徴
		教育指導体制	各学年における教育内容の概要 教員・先輩による指導体制，学習施設
		卒業要件および成績評価	卒業に必要な単位数・成績評価・学位
求める学生像	求める学生像（求める能力・適性等）		大学で学ぶために必要な能力・適性
選抜方法	入学者選抜の基本方針 （入学要件，選抜方式，選抜基準等）		必要とされる能力・適性とそれらを測るための具体的な試験の方法

表 6　九州大学における AP の分類結果（目標類型と目標領域）

1. 達成目標			2. 向上目標			3. 体験目標			⑩その他	合　計
①認知的領域	②情意的領域	③精神運動的領域	④認知的領域	⑤情意的領域	⑥精神運動的領域	⑦認知的領域	⑧情意的領域	⑨精神運動的領域		
55	28	2	28	72	0	9	11	0	18	223
25%	13%	1%	13%	32%	0%	4%	5%	0%		
	合　計	38%		合　計	45%		合　計	9%	8%	100%

AP を策定・公開している。

2-2　九州大学の AP

次に，九州大学の各学部・各学科の AP の内容分析を行う。表 6 は，各学部・学科の AP のなかで，「求める学生像」に該当する記述を教育評価の枠組みにしたがって分類したものである。

他に比べて顕著に多かった項目は，⑤ 向上目標の情意的領域（72，32%）と ① 達成目標の認知的領域（55，25%）で，どの目標類型においても ③ 精神領域に関する記述はわずかであった。課題 1 において明らかとなった私立大学の傾向と異なるのは，① 達成目標の認知的領域に関する記述が多かったという点である。これは，九州大学のいずれの学部も，高い学力を備えていることを前提としていることを受験生に示していることによるものである。

また，3 つの目標類型別の割合をみると，「3. 体験目標」に関する記述が全体の 9% と最も低かったことから，AP の記述内容は，体験など経験に関する内容について書かれたものがあまりないことがわかる。この点は，私立大学と同様の傾向である。

なお，抽象的であるがために教育目標分類の枠組みによる分類が不可能なものは全体でもわずかであり（⑩ その他 18，8%），AP が具体的な評価方針として機能しうる程度に明確であることがわかる。

3　小　括

ここまで本稿では，私立大学 36 大学と国立大学の九州大学を対象として，各大学が策定・公開している AP が，具体的な選抜方針として機能しうる記述となっているか，AP が評価尺度の多元性を確保しているのか，という 2 つの問いにしたがって分析を進めてきた。実際に策定・公開されていた私立 15 大学と九州大学の AP の内容分析から明らかになったこととして，以下の 2 点が指摘できる。

まず，分析対象大学における AP は，具体的な評価方針として機能しうる程度に明確な表現となっていることがわかった。私立 15 大学と九州大学の AP については，教育目標分類の枠組みにしたがって分類することが不可能な抽象的表現は

少数であった。

次に，今回分析を行った大学のAPは，評価尺度の多元性という点においては，多元的な尺度が構成されているとは言えない。「情意的領域」，とりわけ意欲や態度を重視しているケースが多く，「精神運動的領域」について記述を全く行っていない大学数は私立大学については半数ほど（7大学）にのぼる。さらに，3つの目標のうち，「体験目標」に関する記述がほとんどなされていないことも明らかとなった。

もちろん，各大学・各学部によって求める学生像は異なっていて当然であり，その内容が9つの領域に均等に分類されるAPが必ずしも理想的だというわけではなく，各大学の教育目標に応じたAPが設定されてしかるべきである。しかし，分析対象に一定の制限を加えたとはいえ，それぞれに異なる特色をもつ大学が，共通して「情意的領域」のみに秀でた学生を求めていることになり，それが現状を正しく反映しているとは考えにくい。実際，本稿において分析に用いた多元的な評価尺度に基づく入試を展開させようとするならば，入試の方法や出題内容の変更などが必要になり，多大な労力とコストが必要となる。よって，各大学が入試との関連を熟慮せず，意欲や態度といった情意領域に焦点を当てたAPを暫定的に策定したものと推察できる。

Ⅵ　本学におけるAP――本学経営学部の事例を中心に

これまでの分析を踏まえ，本節では，本学のAP策定の枠組みと記述内容を経営学部の事例を中心に紹介・考察する。

本学では，2008年度末までにDPの記述を終え，2009年度当初に本学webサイト等で公開した。その経緯を踏まえ，本稿の筆者のうち2名が属していた大学教育開発・支援センターでは，2009年度4月にアドミッション・ポリシー検討ワーキンググループを発足させ，本稿の第1筆者が座長を務めることになった。

また，大学当局も総長室が全学的なアドミッション・ポリシー検討グループ（座長：白石典義経営学部長）を6月に発足させ，本稿の筆者のうち2名もメンバーとして参画することとなった。ほぼ時を同じくして，文部科学省からもAP策定を強く求める通知が届いた。

アドミッション・ポリシー検討グループにおいては，まず，APの定義を中央教育審議会編「用語解説」『学士課程教育の構築に向けて（答申）』（2008年12月24日）を採用することを確認したうえで，先に策定したDPの枠組みに沿って，APを記述することを決定した。そして，各学部に対して，① 大学全体のAP案を策定したうえで案へのフィードバックを依頼し，② 学部AP記述用の共通テンプレートを配付し，③ 経営学部と理学部が他学部に先行してAP案を記述し，これらを記述例として提示した（文末の付属資料を参照）。

立教大学アドミッション・ポリシー
（学士課程教育）

立教大学は，「立教大学の使命」「教育の理念」「教育の目的」に賛同し，正課教育および正課外教育において積極的に学ぶ意志があり，学士課程を4年間で修了するために必要な資質・能力を有する学生を求めています。多様な学生を迎え，互いの学び合いを促すことを目指して，一般入試（個別学部・全学部），大学入試センター試験利用入試，指定校推薦入学，関係校推薦入学，自由選抜入試，アスリート選抜入試，帰国生入試，外国人留学生入試，社会人入試といった様々な入試種別を用意しています。

＜立教大学の使命＞
キリスト教に基づいて人格を陶冶（とうや）し，文化の進展に寄与する。

＜教育の理念＞
大学の学士課程においては，建学の精神である「*Pro Deo et Patria*（神と国のために）」に基づき，「普遍的なる真理を探求し」（*Pro Deo*），「私たちの世界，社会，隣人のために」（*Pro Patria*）働くことのできる「専門性に立つ教養人」を育成する。

＜教育の目的＞
「専門性に立つ教養人」を育成するために，以下のような4つの目的を掲げ，これらを統合した教育を実践する。
〔知　識〕
専攻する学問領域の「知」の体系を批判的な検証をふまえたうえで理解し，専攻分野以外の学問領域に関して幅広い知識を習得することが可能な教育。
〔技　能〕
「知」を検証・獲得・活用するために必要な具体的なスキルを習得することが可能な教育。とくに，学習および生活の場面において，ICTツール，日本語を含め

た3つの言語なども用い，調べ，考え，まとめ，発表し，議論することができるようになるための教育。
〔態　度〕
地球および地域社会の一市民として，高い公共性と倫理性を持ち，異なる文化・性別・しょうがい等に対して自らに内在している偏見に気づいて修正しつつ，異なる価値観を持った人たちと協働してプロジェクトを遂行できるようになる教育。
〔体　験〕
インターンシップ，キャリア教育，ボランティア活動，クラブ・サークル活動，正課外教育プログラム，といった様々な学習体験・社会体験ができる学習機会の提供。

立教大学経営学部アドミッション・ポリシー

【教育目的】
価値観が多様化し，急変する現代社会において，明確なビジョンと高潔さを有し，持続可能な社会の構築に向けて，経営学に関する専門知識を生かしつつリーダーシップを発揮する人材を育成します。

【教育活動】
〔教育内容〕
中核となるカリキュラムと教育目的
学部共通
「基礎演習」を通してリーダーシップの基礎を，「経営学を学ぶ」（2010年度からは「経営学入門」「経営学基礎」）を通して経営学の基礎を学びます。「グッドビジネス・イニシアティブ（GBI）」の関連科目を通してビジネスと社会との関わりや新しい企業像について学びます。
また，全学共通カリキュラムで開講されている多様な科目を履修し，専門分野の枠を超えた幅広い知識と教養を身につけるとともに，外国語（英語に加えてもう1言語）運用能力と情報処理能力を身につけます。
経営学科
ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）の関連科目を通して，リーダーシップを涵養します。
国際経営学科
バイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム（BBL）の関連科目を通して，英語で経営学を学ぶことができるレベルの英語コミュニケーション力を育成します。
専門分野
両学科の学生とも「マーケティング」「アカウンティング＆フィナンス」「組織と人材」「コミュニケーション」「国際経営」の5分野（2012年度からは「マーケティング」「会計＆ファイナンス」「マネジメント」「コミュニケーション」）について幅広く，かつ系統立てて学ぶことができます。
なお，国際経営学科の専門科目の70％は英語で講義される科目です。
〔指導体制〕
○アカデミックアドバイザー（担任）制を導入しており，学業や大学生活について常時相談できます。
○GPA（Grade Point Average）制度を運用しており，成績優秀者を表彰するとともに，成績不良者への助言を行っています。交換留学候補者を選出する際にもGPAを活用しています。
○「基礎演習」は約20名，「演習（ゼミ）」は約15名，BBL関連科目は25名以下など，少人数で展開する授業科目が多いことが特徴です。
○2年次から専門分野の「演習（ゼミ）」を履修でき，4年次には卒業論文の執筆を選択できます。
○「企業人セミナー」「国内インターンシップ」など，企業の方々との交流を通して経営全般について学ぶことができます。
○英語で開講される科目については，数多くの留学生とともに学習できます。
○優秀な上級生をスチューデント・アシスタント（SA），大学院生をティーチング・アシスタント（TA）として活用し，一人ひとりの学生に指導が行き届くように心がけています。
○学部内評価委員会，外部評価委員会を定期的に開催し，指導の在り方についてフィードバックをいただき，指導法の改善に努めています。
○BBLは，文部科学省から平成16～19年度に現代GP，平成20～22年度に教育GPに選定されています。BLPは平成20～22年度に教育GPに選定されています。
〔指導法〕
○実践的な課題について，少人数でのグループワーク，プレゼンテーションなど行うなど，学生主体のプロジェクト活動を導入しています。これらの科目では活動を振り返る省察を重視しています。
○数多くの授業科目において，筆記試験だけでなく，プレゼンテーション，レポートなど様々な要素を評価に取り入れています。
○外部のビジネス・コンテスト等に参加することを授業の目的の一部としている科目もあります。

【入学者に求める知識・技能・態度・体験】
本学部の教育目的に賛同し，以下のような知識・技能・態度・体験を有する入学生を前提として，学部教育を展開します。
〔知識〕
高等学校の卒業に必要な単位を修得済みか，修得する見込みであり，経営学を学ぶうえで必要となるレベルの日本語（国語）の力を有している必要があります。これに加え，「日本史」「世界史」または「数学」のいずれかについて秀でた力があることが望まれます。
〔技能〕
コンピュータの基本ソフトをある程度操作できるこ

とが望まれます。英語に関しては，両学科ともセンター入試において少なくとも80％以上の正答率を獲得できる程度の英語力があることが望まれます。国際経営学科に入学を希望される方は，少なくともGTEC for STUDENTS 600点以上，TOEIC 500点以上，実用英語技能検定2級のいずれかを取得していることが望まれます。

〔態度〕

異なる文化・性別・しょうがい等に対しての偏見が少なく，様々な文化背景・生活体験を有する人たちと良好な人間関係を構築し，協働的に作業ができる素地があることが望まれます。また，経営学あるいはリーダーシップ教育に関する興味・関心があり，学問的に探求する志を有していることが必要です。

〔体験〕

これまでの生活においてグループ・ワークを数多く体験していることが望まれます。高等学校における生徒会活動，クラブ活動，行事実行委員会活動などを経験するだけでなく，学校外の地域活動やボランティア活動を体験しているとさらによいでしょう。国際経営学科の場合でも，海外への渡航歴はなくても問題ありませんが，学外における英語活動（例：英語ディベート大会，英語スピーチ大会）に積極的に出場した経験があることが望まれます。

【入学前学習】

本学のREO（Rikkyo English Online）を活用して英語の学習に取り組むとともに，経営学部推薦図書リスト（指定校推薦入学・関係校推薦入学・アスリート選抜入試・自由選抜入試・帰国生入試合格者に送付）から読みたい本を選んで読むことをお奨めします（とくにレポートを提出する必要はありません）。

本学のAPは，2010年度にwebサイトで公開予定である。立教大学のAPは，大学全体の記述に関してはDPの概要を示し，各学部のAPについては，アドミッション・ポリシー検討ワーキンググループによって提示された統一のテンプレートに則って，本稿で分析の拠り所とした3つの目標を意識した記述をするといった関係性になっている。しかし，目標の下位項目である3つの領域を明確に意識して記述する段階には至っていないため，その点は今後の課題としたい。

学部のAPの記述は，経営学部の例をとれば，DPの項目と連動していること，他大学が十分に記述していない学習体験についても意識的に記述を行っていること，そして「認知的領域」においても，期待される学力の領域とレベルが明示されていることなどが特徴である。なお，一般入試とAPの関係の対応関係などについては，来年度以降の課題としている（文末の付属資料を参照）。

Ⅶ　ま　と　め

本稿では，主に「本学に先んじて策定・公開されている他大学のAPは入試の具体的な選抜方針となりうる記述内容であるのか」，「学生の能力を多元的に測るための尺度が示されているのか」という2つの問いに答えるために，36の私立大学と国立大学の九州大学を対象として分析を行った。そして，すでに策定・公開している15大学（64％）のAPを，ブルームら（1990）と梶田（1977，2002，80-82頁）の教育評価の枠組みを援用し，その記述内容を目標類型と目標領域に分類した。

その結果，分析対象とした大学におけるAPは，教育目標分類の枠組みにしたがって分類することが不可能な抽象的表現は少なく，具体的な評価方針として機能しうる程度に明確な表現となっていることがわかった。また，「認知的領域」以上に「情意的領域」の意欲や態度を重視しているケースが多く，「精神運動的領域」については全く記述のない大学も多いことがわかった。さらに目標に関しては「体験目標」を記述していないケースがほとんどなど，評価尺度の多元性という点においては，不十分であることがわかった。

各大学・各学部によって求める学生像は異なり，本稿で採用した9つの領域に均等に分類されるAPが必ずしも理想的とは言えない。しかし，「情意的領域」以外の領域の記述，とりわけ「体験目標」に関して再検討されるべきであろう。

分析結果によれば，「認知的領域」以上に「情意的領域」に関する記述が多くを占めていた。他方で，現在の日本の大学においては，依然として「認知的領域」のみを測る学力入試を経て入学している学生が入学定員の半数以上を占めており，本稿において分析対象とした大学においても，「情意的領域」に特化した入試を展開しているとは考えにくい。このような状況に対して，一般入試における出題の形式や内容とAPの関係が問われるべきであり，入試種別ごとの入学者の割合を含めて再検討が必要であろう。

さらに，「V-3．小括」で述べたように，各大学において多様な評価方法と多元的な評価尺度に

基づく入試を展開していくためには，多大な労力とコストが必要となる。そのためには，大学全体の入試を計画，組織するアドミッションズ・オフィスの確立なども視野に入れていく必要がある。しかし，これらについて検討することは本稿の目的の範囲を超えるため，別稿に譲ることにしたい。

注

1 大学入試三原則は，1971 年に文部省が全国の国公私立大学に対して通知した『1972 年度大学入学者選抜実施要項』において示された大学入試の基本的な方針であり，具体的には，大学教育を受けるにふさわしい能力・適性を測る「能力・適性の原則」，その際に公正かつ妥当な方法により選抜する「公正・妥当の原則」，さらに，選抜が高校の教育を乱すことがないようにする「高校教育尊重の原則」からなる。大学入試三原則それ自体は 1971 年に初めて示されたものであるが，すでに 1969 年の中教審答申「わが国の教育発展の分析評価と今後の課題」が，それ以前の大学入試改革を「常に『公平性の確保』『適切な能力の判定』『下級学校への悪影響の排除』という原則のいずれに重きをおくべきかという試行錯誤の繰り返し」と評しているように，こうした原則は戦後から大学入試制度を支える理念として存在していた。

2 例えば，戦前に実施されていた口頭試問が戦後から廃止され，戦後導入された進学適性検査もまた，信憑性に欠けるという理由から戦後間もなく廃止された。

3 推薦入試を利用した大学数と入学者数は以下のとおり。

年　度	2000		2001	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	86	10,392	86	11,204
公　立	58	3,570	64	3,956
私　立	468	174,121	486	183,472
年　度	2002		2003	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	86	11,495	84	11,470
公　立	66	4,288	69	4,504
私　立	502	188,013	515	189,550
年　度	2004		2005	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	75	11,199	75	11,527
公　立	69	4,749	68	5,088
私　立	528	188,794	535	190,871
年　度	2006		2007	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	72	11,770	72	12,235
公　立	68	5,540	70	5,665
私　立	545	194,150	553	198,143

出所：文部科学省ホームページを参照し，筆者が作成。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/08030317/002/001/007.pdf（参照日：2009 年 12 月 14 日）

AO 入試を利用した大学数と入学者数は以下のとおり。

年　度	2000		2001	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	3	318	5	521
公　立	1	26	3	57
私　立	71	7,773	199	15,308
年　度	2002		2003	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	17	978	22	1,201
公　立	4	49	7	53
私　立	316	20,460	346	23,956
年　度	2004		2005	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	22	1,270	25	1,467
公　立	7	93	12	226
私　立	346	27,624	364	31,373
年　度	2006		2007	
	大学数	入学者	大学数	入学者
国　立	30	2,098	35	2,284
公　立	15	320	17	364
私　立	380	32,971	402	39,225

出所：文部科学省ホームページを参照し，筆者が作成。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/08030317/002/001/006.pdf（参照日：2009 年 12 月 14 日）

4 なお，多様な入試の導入は，こうした大学入試三原則の解釈が変化したことのみによるものではなく，18 歳人口が減少するなかで学生を確保しなければならないという，少子化時代における大学経営上の必要性が動因となっていたことは指摘しておく必要もあろう。

5 なお，本稿での分析は，ブルーム・タキソノミーの認知領域を改訂した「改訂版タキソノミー」ではなく，ブルーム・タキソノミーの分類手順にしたがっている。「改訂版タキソノミー」では，教育目標を「知識次元（knowledge dimension）」と「認知過程次元（cognitive process dimension）」（タイラーの言う「内容的局面（content aspect）と行動的局面（behavioral aspect）」）に分けて分析することで，目標の記述内容をより明確化しようと試みるものである（石井，2003，2004，172–175 頁，2005）。

参考文献

青山学院大学　http://www.aoyama.ac.jp/

石井英真（2003），「メタ認知を教育目標としてどう設定するか――『改訂版タキソノミー』の検討を中心に」『京都大学大学院教育学研究科紀要』49，207–219 頁。

石井英真（2004），「『改訂版タキソノミー』における教育目標・評価論に関する一考察――パフォーマンス評価の位置づけを中心に」『京都大学大学院教育学研究科紀要』50，172–185 頁。

石井英真（2005），「アメリカの思考教授研究における教育目標論の展開―― R. J. マルザーノの『学習の次元』の

検討を中心に」『京都大学大学院教育学研究科紀要』51，302-315頁。
池田輝政（2004），「大学入試の改革――高等教育の構造変化に伴う政策転換をどうするか」絹川正吉・舘昭編著『学士課程教育の改革』東信堂，53-69頁。
大久保敦（2008），「高校調査書及びアドミッション・ポリシーで重視される内容の比較――高校調査書『指導上参考になる諸事項』に記載されている内容の分析から」『大学入試研究ジャーナル』18，31-36頁。
沖裕貴・田中均（2006），「山口大学におけるグラデュエーション・ポリシーとアドミッション・ポリシー策定の基本的な考え方について」『大学教育』3，39-55頁。
学習院大学　http://www.gakushuin.ac.jp/univ/
梶田叡一（1977），『授業改革の論理』文化開発社。
梶田叡一（2002），『教育評価〔第2版補訂版〕』有斐閣。
河合塾／全国進学情報センター（2009），2010年度入試難易予想ランキング（10月版）http://www.keinet.ne.jp/doc/dnj/rank/index.html
関西大学　http://www.kansai-u.ac.jp/index.html
関西学院大学　http://www.kwansei.ac.jp/index.html
北里大学　http://www.kitasato-u.ac.jp/
九州大学　http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/index.php
慶應義塾大学　http://www.keio.ac.jp/index-jp.html
國學院大学　http://www.kokugakuin.ac.jp/
駒澤大学　http://www.komazawa-u.ac.jp/
鳴野英彦・鈴木規夫（2004），「国立大学における『入学者受入方針』，『選抜方法』，及び『教育面の配慮』の実体とその相互関連について」『大学入試研究ジャーナル』14，119-126頁。
鳴野英彦・鈴木規夫（2006），「受験生から見たアドミッション･ポリシーと入学受入方策」『大学入試研究ジャーナル』16，143-148頁。
島田康行（2007），「アドミッションポリシーに応じた入学前教育の試行」『大学教育学会誌』29，169-175頁。
順天堂大学　http://www.juntendo.ac.jp/
上智大学　http://www.sophia.ac.jp/
成蹊大学　http://www.seikei.ac.jp/university/
成城大学　http://www.seijo.ac.jp/
専修大学　http://www.senshu-u.ac.jp/
大学入試センター研究開発部（2004），「アドミッション・ポリシーと入学受入方策――大学における学生の入学受入方策に関する総合的調査研究」共同研究『ユニバーサル化時代における高校と大学の接続の在り方に関する調査研究（イ）』報告書。
大膳司（2005），「第4章 高等教育アドミッション論」有本章・羽田貴史・山野井敦徳編『高等教育概論――大学の基礎を学ぶ』ミネルヴァ書房，41-56頁。
辰野千壽・石田恒好・北尾倫彦監修（2006），『教育評価事典』図書文化社。
玉川大学　http://www.tamagawa.jp/university/index.html?link_id=univ1
中央大学　http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/index_j.html
中京大学　http://www.chukyo-u.ac.jp/
津田塾大学　http://www.tsuda.ac.jp/
東海大学　http://www.u-tokai.ac.jp/
東京女子大学　http://www.twcu.ac.jp/
東京理科大学　http://www.sut.ac.jp/
同志社女子大学　http://www.dwc.doshisha.ac.jp/index.html
同志社大学　http://www.doshisha.ac.jp/japanese/
東洋大学　http://www.toyo.ac.jp/
獨協大学　http://www.dokkyo.ac.jp/
南山大学　http://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/index.html
日本女子大学　http://www.jwu.ac.jp/grp/
日本大学　http://www.nihon-u.ac.jp/
藤田恵璽（1995），『藤田恵璽著作集1学習評価と教育実践』金子書房。
文教大学　http://www.bunkyo.ac.jp/
法政大学　http://www.hosei.ac.jp/
民主教育協会（2000），『IDE：現代の高等教育――これからの入学者選抜＜アドミッション・ポリシー＞』No.416，3月号。
武蔵大学　http://www.musashi.ac.jp/
明治学院大学　http://www.meijigakuin.ac.jp/
明治大学　http://www.meiji.ac.jp/
望月由紀（2009），「大学生のアドミッション・ポリシー認知――入学時調査の結果を踏まえて」『大学入試研究ジャーナル』19，71-76頁。
立命館アジア太平洋大学　http://www.apu.ac.jp/home/
立命館大学　http://www.ritsumei.jp/index_j.html
龍谷大学　http://www.ryukoku.ac.jp/
早稲田大学　http://www.waseda.jp/top/index-j.html
Bloom, Benjamin S., J. Thomas Hastings and George F. Madaus（1971），*Handbook on Formative and Summative Evaluation of Student Learning*，McGraw-Hill.（梶田叡一・渋谷憲一・藤田恵璽訳『教育評価法ハンドブック――教科学習の形成的評価と総括的評価』第一法規，1990年。）
Krippendorff, Klaus（1980），*Content Analysis: An Introduction to Its Methodology*，Sage.（三上俊治ほか訳『メッセージ分析の技法「内容分析」への招待』勁草書房，1989年。）

付 属 資 料

▼学部 AP ＜記入用テンプレート＞

○○学部アドミッション・ポリシー

【教育目的】

【教育活動】
〔教育内容〕

〔指導体制〕

〔指導法〕

【入学者に求める知識・技能・態度・体験】
〔知識〕

〔技能〕

〔態度〕

〔体験〕

【入学前学習】

▼学部アドミッション・ポリシー記述方針

学部アドミッション・ポリシー記述方針

【各学部が記述すべき事項】
（1） 教育目的
　学士課程教育を記述した際の文章を引用する。
（2） 教育活動
　「教育目的」に掲げた人材がどのような過程を経て育成されるかについて説明する。具体的には，1）当該学部・学科・専修の中核となる科目群，系統立てて履修できる専門分野科目の「教育内容」，2）主にどのような「指導体制」（例：授業規模，SF 比，専任比率，TA/SA の活用，FD，外部評価）をとっているのか，3）主にどのような「指導法」（例：グループワーク中心）を導入しているか，について記述する。
（3） 入学者に求める知識・技能・態度・体験
　立教大学の学士課程教育の理念と目的を受け入れ，当該学部の教育目的に賛同していること，さらに特別な学習支援を受けずに 4 年間で卒業できるために必要となる最低限の知識・技能・態度・体験を記述する。とくに，必修科目（各学科の必修科目と言語科目）が想定している最低限の知識・技能・態度・体験をできるだけ

具体的に記述する。
　あわせて，高等学校で履修しておくべき科目と修得最低単位数を可能であれば明記する（むずかしい場合は来年以降の検討事項とする）。
（4） 入学前学習（HPに掲載するかどうかは要検討）
　入学手続きをとった合格者に対し，入学までに取り組むべき課題（例：REO，課題図書，課題プロジェクト）とフィードバックの方法などを明記する。

【字数】

HPに掲載することを考慮して，A4サイズ2枚程度とする。

【記載上の注意事項】

（1）「立教大学・学士課程教育の目的」に掲げた4項目（知識・技能・態度・体験）の記述との一貫性が保たれるように記述すること。
（2） 各学部が掲げた「学習成果」と「学習環境」の記述との一貫性が保たれるように記述すること。
（3）「受験生に求める知識・技能・態度・体験」については，各種入学試験（高校側の提出資料を含む）によって，ある程度測定可能なことを記述すること。

【来年度検討すべき事項】

（1） 入学者選抜の基本方針
　入試種別ごとに実施する目的・入学予定者の割合，各試験における内容（例：試験科目，小論文，面接）と選抜の観点（規準）などを記述する。
　1）関係校推薦
　2）指定校推薦
　3）アスリート選抜
　4）自由選抜
　5）帰国生
　6）外国人（筆記および面接）・外国人（書類選考）
　8）社会人
　9）センター（3教科）・センター（4教科）
　10）一般（全学部日程）・一般（個別学部日程）
（2） 入試種別ごとの入学者の割合の見直し
（3） 関係校や指定校の入学定員数の見直しと教育連携の在り方の検討
（4） 指定校の見直し，および指定校被推薦条件の見直し（例：評点平均以外の要素を加える，対象となる学校の種別・レベルに応じて条件を変える）
（5） 帰国生・外国人入試，自由選抜入試における最低限の英語力必須の検討
（6） 一般入試の作問・採点の方針，問題の質と量の見直し